

「一帯一路」戦略における黒龍江省の 対日経済貿易協力推進の可能性¹

黒龍江省社会科学院北東アジア研究所副研究員 杜穎

1. はじめに

「一帯一路」は中国の対外開放の大戦略であると同時に、国内の地域開放発展のための大戦略でもある。「一帯一路」戦略のもと、「中・モ・ロ経済回廊龍江陸海シルクロード経済帯」(以下「龍江シルクロード帯」と略す)が国家戦略に格上げとなり、黒龍江省は国の対外開放の最前線および中心地域となった。ある分析では、もし「一帯一路」戦略が西に向けた発展というならば、「龍江シルクロード帯」はロシアのなかで最も開発の潜在力をもつ極東地域と先進国の日韓両国と接し、環日本海諸国と多国間協力を展開する良好な基礎と条件を備えるものであるといえる。

では、「一帯一路」戦略のもと、黒龍江省の対日協力の状況はどのようになるのか、レベルアップする余地はあるのか、どの分野で協力を進めていく可能性があるのだろうか。2015年、第二回中口博覧会期間中、黒龍江省で「中・モ・ロ経済回廊—龍江陸海シルクロード経済帯建設ハイレベルフォーラム」が開催され、モンゴル・ロシア・日本・韓国等の政府関係者、専門家、企業家およびメディア代表が招待され、黒龍江省の政策の展望や経済貿易の協力推進の現状について検討された。フォーラム参加の専門家は、「一帯一路」戦略における日本を含む北東アジア国家にとってチャンスであると肯定的な意見を提起し、ある学者は黒龍江省の経済発展には物流ルートの建設の整備が鍵となる考え方を示した。

本稿ではこれまでの問題意識を継承し、現在の研究成果をまとめながら、黒龍江省の経済発展の動向、対外開放の進展および対外経済貿易協力の実態から出発し、新情勢のもとでの黒龍江省の対日協力を進めるチャンスと不足の点を分析し、その方向性を探りたい。

2. 黒龍江省の経済発展の動向と特徴

2.1 経済発展概況

黒龍江省の面積は47.3万平方キロメートルで、全国総面積の4.9%、東北地域の総面積の58.5%を占めており、吉林・遼寧両省の総面積よりも広い。2013年まで、黒龍江省の社会経済は十年連続で成長するという良好な発展の流れがあった。2013年はGRP(域内総生産)8%の成長を実現した。非公有制経済の増加額は7508.6億元で、前年より10.4%上回り、全省のGRPの52.2%を占めた²。しかし、2015年になると、グローバル経済の回復傾向に陰りがみえ、中国の経済成長の速度も緩慢となり、黒龍江省の経済発展も困難に直面した。2015年、全省のGRPは15088.7億元を実現し、前年同期比5.7%の伸びで、総額は全国で21位、伸び幅は29位であった。そのうち、第一次産業の成長率は5.2%で、全国平均の1.3ポイントを上回っている。第二次産業は一定規模以上の工業企業が半数を占めるエネルギー分野がマイナス成長(-3.7%)だったため、第二次産業全体の成長も全国平均(4.6%)を下回る1.4%にとどまった。第三次産業は10.4%の伸びで、全国平均より2.1ポイント高くなっている。多くの経済指標の増加速度は緩慢になり、固定資産投資、社会消費品小売総額、輸出入総額、一定規模以上工業企業の付加価値増加額、都市農村住民収入等の指標の伸びはすべて全国平均より低くなり、他省と比べて下位に属している。都市での新規雇用は71.7万人で、都市部の登記失業率は4.48%である³(表1)。

「第12次五カ年計画」期間中、全省で重点的に建設が推進された1,462の産業プロジェクトは投資額6239億元に相当するものが完成している。そのうち20億元以上のプロジェクトが52件ある。第一次・第三次産業は急速に発展して比率が上昇し、第二次産業構造には新しい変化が起こっている。三次産業の構造は「第11次五カ年計画」期末期の12.6:

¹ 本稿は2013年度黒龍江省哲学社会科学重点研究基地重点項目「『東絲路帯』建設視角下我省深化対日経貿合作研究」(「『東絲路帯』建設という視角のもとでの黒龍江省の対日経済貿易協力推進についての研究」)の成果の一部である。研究プロジェクト番号: 13H020。

² 黒龍江省統計局「2013年黒龍江非公経済実現穩歩發展」、黒龍江省政府ホームページ(<http://www.hlj.gov.cn/zwfb/system/2014/04/23/010649925.shtml>)、2016年4月15日アクセス。

³ 黒龍江省發展改革委員会「黒龍江省2015年国民経済と社会發展規画執行状況と2016年国民経済と社会發展規画草案に関する報告」、人民ネット(<http://hlj.people.com.cn/n2/2016/0218/c220027-27757036.html>)、2016年4月15日アクセス。

表1 2015年の黒龍江省と全国主要経済指標の比較

国民経済の主要な指標	黒龍江省		全国	
	数値	前年同期比 成長率(%)	数値	前年同期比 成長率(%)
域内総生産(億元)	15,083.7	5.7	676,708	6.9
第一次産業	—	5.2	60,863	3.9
第二次産業	—	1.4	274,278	6.0
第三次産業	—	10.4	341,567	8.3
一定規模以上工業企業の付加価値増加額(億元)	9,884.3	0.4	—	6.1
固定資産投資(億元)	—	3.6	551,590	10.0
社会消費品小売総額(億元)	209.8	8.9	300,931	10.7
輸出入総額(億ドル)	1,165.2	-46.1	39,586.4	-0.8
公共財政収入(億元)	24,203	-10.4	82,983	9.4
都市住民一人当たり可処分所得(億元)	11,095	7.0	31,195	8.2
農村住民一人当たり現金収入(億元)	—	6.1	11,422	8.9

出所：陝西省情報センター「2015年年間全国各省(市区)主要経済指標の達成状況」、陝経ネット(<http://www.sei.gov.cn/ShowArticle.asp?ArticleID=261083>)、2016年4月10日アクセス

48.4：39から17.5：31.8：50.7に変化した⁴。

同時に黒龍江省政府は「五大規画」⁵、「十大重点産業プロジェクト」⁶建設をめぐって対外交渉を推進し、43の国家・地域と経済交流を展開している。「第13次五カ年規画」期間中は、「経済の総合的な実力の向上、経済構造の調整、改革の推進、生態文明の建設、対外開放の新局面の形成、インフラ建設の推進、生活の改善」という主要目標が提起された。対外開放の面では、ヨーロッパ・アメリカ等の先進国との交流を強化し、日韓、オーストラリア、ニュージーランド、イスラエルや香港、マカオ、台湾との協力を引き続き強化することを今後の努力目標とする見込みである⁷。

2.2 黒龍江省の新しい対外経済開放の展開

1978年12月の共産党十一期三中全会以後、黒龍江省は全国各地と同様に対外開放の幕を開け、主に三つの方面でそれを体現した。第一に、1988年、黒龍江省共産党委員会第六次代表会議において、「南聯北開(南方に連動して北方に開く)、全方位に開放する」という戦略思想を提起し、対口

協力を重点とした対外貿易構想を確立した。第二に、1990年、「中国のソ連・東欧諸国との経済貿易商談会」を初めて開催し、それが後のハルビン経済貿易協力商談会になっている。第三に、日韓両国との経済交流・協力の展開である。

しかしながら、南方の沿海地域が飛躍的に発展するなかで、東北の旧工業基地である黒龍江省は後塵を拝していた。2003年、中共中央と国務院が共同で「東北旧工業基地振興戦略の実施に関する若干の意見」を公布し、これに依拠して、黒龍江省は改革開放の歩みを速めた。ただ残念なことに、黒龍江省の長所である資源は開発にとっては短所となり、原料製品の輸出に依拠する黒龍江省は経済発展において苦境に陥った。旧工業基地の改革を促進し、経済下降の趨勢を逆転するために、2014年に国務院は再度、「国務院の近い将来に東北振興を支援する重大な政策措置に関する意見」を公布し、対外開放を整備する政策を打ち出し、開放協力プラットフォームの新しい条件を提起した。東北振興とロシア極東開発のドッキングを強化することが焦点となっている。2013年3月以降、黒龍江省はさらに続いて五

⁴ 黒龍江日報「黒龍江省国民経済和社会発展第13次五カ年規画綱要」、黒龍江省政府ホームページ(<http://www.hlj.gov.cn/zwfb/system/2016/02/15/010760639.shtml>)、2016年4月15日アクセス。

⁵ 「五大規画」は2013年3月以来、新しい黒龍江省の指導者層が提起した発展理念で、省が現在実施している五大国家戦略である。具体的には、国務院の承認を得た「黒龍江省『二大平原』現代農業総合配套改革試験総体方案」、「黒龍江と内モンゴル東北部国境地域開発開放規画」と黒龍江省が参与している「大小興安嶺林区生態保護と経済モデルチェンジ規画」、「全国旧工業基地調整改造規画」、「全国資源型都市持続可能発展規画」のことである。

⁶ 具体的には、新材料産業、バイオ産業、新エネルギー設備製造産業、新型農機具設備製造産業、交通輸送設備製造産業、グリーン食品産業、鋁産鋼鉄産業、石炭化学石油化学産業、林産物加工産業と現代サービス業を指す。

⁷ 黒龍江日報「黒龍江省国民経済和社会発展第13次五カ年規画綱要」、黒龍江省政府ホームページ(<http://www.hlj.gov.cn/zwfb/system/2016/02/15/010760639.shtml>)、2016年4月15日アクセス。

大規模を出し、「黒龍江と内モンゴル東北部地域国境開放開放規画」が「大小興安嶺森林区生態保護と経済モデルチェンジ規画」や「黒龍江省『二大平原』現代農業総合配套改革試験全体方案」のあとに続いて実施される国家戦略となり、黒龍江省がロシア・北アジアに向けて開放する中国の橋頭堡となるためにさらに確固とした基礎を打ち立てることになった。

中央が「一帯一路」戦略の構想を提起した後、黒龍江省は地理的優位をたずさえて、主体的に「一帯一路」の戦略に入り込み、「龍江シルクロード帯」の構想を計画し、周辺国家との相互のつながりを強化しようとしている。こうした状況のもと、ハルビン国際経済貿易商談会は、国家レベルの「中国—ロシア博覧会」に昇格した。これと同時に、団体訪問やプレゼンテーション会議の形式を通して、黒龍江省共産党委員会、省政府、商務部門および企業が積極的に対外経済交流・協力を展開している。2015年、相次いで「対韓国経済貿易協力プレゼンテーション交流会(韓国)」と「2015黒龍江省—日本経済貿易協力交流会(北京)」を開催し、一部の企業間で協力の方向性が合意に至った。「黒龍江省国民経済と社会発展第13次五カ年規画綱要」のなかで、省委員会と省政府は黒龍江省の対日協力を重点とする全方位の対外開放局面を形成する目標をさらに明確に提起し、未来の発展のために方向性を示した。

3. 黒龍江省の外国貿易・投資および対日経済貿易協力の現状と課題

3.1 全省の外国貿易・投資

1978年の改革開放政策の実施、1982年の黒龍江省の自営輸出入⁸開始に始まり、1990年の第一回ハルビン商談会の開催まで、黒龍江省はロシア・日本・韓国を中心とする国境地域の開発開放と国際経済協力において長足の発展をとげた。

主な貿易の構成からみると、対日貿易と投資は全国でそれぞれ四分の一と三分の一を占めている。しかし、主に極東地域に集中しており、レベルからみると、主に軽工業・農副産物を主としており、ハイテク技術製品が占めるのは1%にすぎない。投資協力プロジェクトは主に森林伐採、鉱産物開発、農業栽培、工事の請負である。対外開放協力

の対象範囲は狭く、対日貿易が半分を占めており、日本、韓国、ヨーロッパ、アメリカ、東南アジア等の国家との経済協力は比較的少ない。

2014年以来、経済減速の圧力が増大し、黒龍江省の対外経済貿易協力は縮小し続けた。2015年の輸出入総額は209.8億ドルで、同時期の全国の順位では21位で、前年同期比46.1%低くなり、全国第30位で下から2番目である。輸入額と輸出額の増え幅はそれぞれマイナス39.9%とマイナス53.7%であり、「双降(二つとも下降)」している情勢である。黒龍江省の最大の協力パートナーであるロシアがヨーロッパとアメリカの経済制裁を受け、石油価格が大幅に下落し、ルーブルが暴落したことにより、対日貿易、投資や人文的な協力が第一位である黒龍江の地域協力にも影響がでた。2015年、黒龍江省の対日貿易も減少している。対日貿易の輸出入は108.5億ドルで、前年同期比53.4%減少し、総額の51.7%を占め、全国の対日輸出入総額の16%を占めている。貿易の方式からみると、一般貿易と国境貿易はそれぞれ46.1%と52.5%減少している。主要貿易パートナーのロシアだけでなく、ASEAN、アメリカ、EUとの輸出入も減少しており、下がり幅はそれぞれ44.3%、30.8%、37.1%となっている⁹。経済成長を促進する「二台の馬車(輸出入)」は加速度を欠いている。

外資利用は相対的に大きくなっている。図1からわかるように、全体的に安定して上昇傾向にある。2014年の外資の実際利用は51.6億ドルで2006年の3倍である¹⁰。投資規模は絶えず拡大し、外資の出所も増加し、1千万ドルを超える大プロジェクトも増加し、アジア国家からの投資が増加しているという特徴があらわれている。ヴァージン諸島、アメリカ、シンガポール、韓国、イギリス、スイス、日本、ロシア等の国々と香港、台湾地域は近年の外資利用が大きい十大パートナーで、実際の投資額が黒龍江省の外資利用総額の9割近くを占めている。2015年の外資の実際利用額は54.5億ドルで7.1%の伸びであった¹¹。

3.2 対日貿易と投資

ここ数年、黒龍江省の対日貿易は減少している。図2の貿易推移からわかるように、近年は減少傾向にある。2002年から次第に上昇し、2005～2008年の二国間の貿易は安定

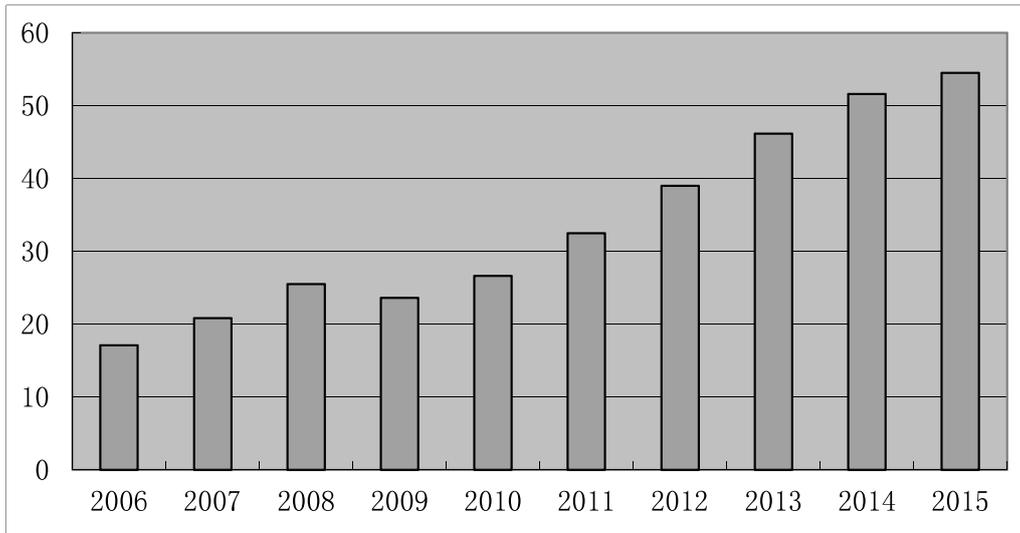
⁸ 自営輸出入とは、国内企業に輸出入の経営権があり、利益と損失についての責任をもつことである。

⁹ 黒龍江省商務庁「2015年黒龍江省外国貿易統計表」、黒龍江省商務庁ホームページ(<http://www.hljswt.gov.cn/tjbbssystem/index.jhtml>)、2016年4月10日アクセス。

¹⁰ 黒龍江省統計局「2014年黒龍江省国民経済和社会発展統計公報」、黒龍江省政府ホームページ(<http://www.hlj.gov.cn/sq/system/2015/08/08/010734768.shtml>)、2016年4月15日アクセス。

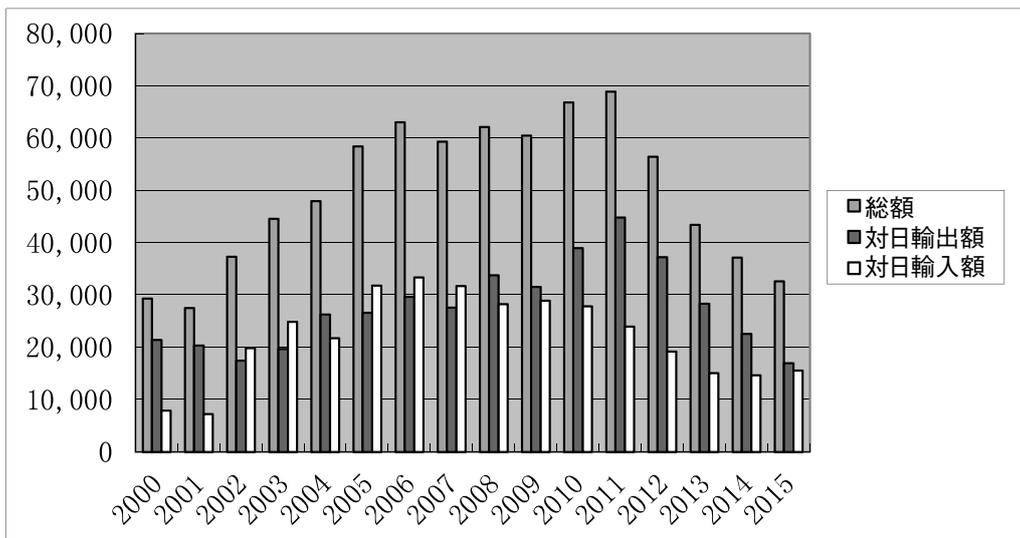
¹¹ 黒龍江省発展改革委員会「黒龍江省2015年国民経済和社会発展規画執行状況と2016年国民経済和社会発展規画草案に関する報告」、人民ネット(<http://hlj.people.com.cn/n2/2016/0218/c220027-27757036.html>)、2016年4月15日アクセス。

図1 2006-2015年の黒龍江省外資利用額の推移(実行ベース、億ドル)



出所：2013年までのデータはジェトロホームページhttps://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/tohoku/pdf/1506/overview_04_heilongjiang_1506.pdf、(2016年4月10日アクセス)より。2014-2015年のデータは2016年4月12日に黒龍江省商務庁に対して実施したヒアリング調査より

図2 黒龍江省の対日貿易額の推移(万ドル)



出所：黒龍江省商務庁ホームページ<http://www.hljswt.gov.cn/tjbsys/index.jhtml>(2016年4月28日アクセス)のデータより筆者作成

して高い水準で、2011年の二国間貿易額は6.89億ドルで前年同期比3.04パーセント伸びて新記録を出しており、日本は第9番目のパートナーとなった。しかし、2012年以降、段階的に減ってきている。2012年と2013年はそれぞれ18.04%、23.15%下落した。黒龍江省における従来の貿易パートナーのなかで、日本は12位となり、十強の地位からはじき出された。2015年、黒龍江省の対日貿易額は32594万ドルで、前年同期比12.3%減少し、旧工業基地振興以前のレベルにまで下がってしまった。対日貿易の変動は、世界金融危機の影響と東日本大震災後の復興における黒龍江省の農副産品と建築材料の特需、島の問題以降における日中関係の悪化などが直接関係していると思われる。

このほか、黒龍江省と日本の貿易は規模が小さく、質が低い問題が存在する。表2からわかるように、対日輸出入の外国貿易輸出入総額のなかにおける割合にしろ、遼寧省や吉林省と比べても、全国の対日外国貿易の総額のなかでの割合は最も低い。東北三省の対日輸出入は全国の対日輸出入総額のなかでそれぞれ4.75%(遼寧省)、0.97%(吉林省)、0.1%(黒龍江省)に留まっている。

投資協力からみると、2003年前後にブームがあったけれども、その年に実際に利用された日本の資本は4000万ドルで、全体的には全国の1%に及ばない。その後、日本経済の低迷や日中経済関係が緊張したことにより、投資額および順位には大きな好転がみられなかった。2011~2013年、

表2 2014年の黒龍江と全国・遼寧・吉林の対日貿易比較(億ドル、%)

類別	輸出入額	割合	輸出額	割合	輸入額	割合
全国の対外貿易	43,000	100	23,400	100	19,600	100
対日貿易	3,124.4	7.3	1,494.4	6.4	1,629.9	8.3
遼寧対外貿易	1,139.6	100	587.6	100	552.0	100
遼寧対日貿易	148.7	13.05	95.85	16.3	52.92	9.5
吉林対外貿易	263.8	100	57.8	100	206.0	100
吉林対日貿易	30.4	11.5	6.47	11.2	23.9	11.6
黒龍江対外貿易	389	100	173.4	100	215.6	100
黒龍江対日貿易	3.71	0.95	2.25	1.3	1.46	0.7
全国対日貿易 に占める割合	遼寧	4.75		6.4		3.2
	吉林	0.97		0.43		1.46
	黒龍江	0.1		0.15		0.09

出所：黒龍江省商務庁(<http://www.hljswt.gov.cn/tjbbsys/index.jhtml>、2016年4月28日アクセス)、中国商務部(<http://zhs.mofcom.gov.cn/article/aa/201501/20150100869088.shtml>、2016年4月28日アクセス)、全球経済数拠(世界経済データ)(<http://www.qajjsj.com/zglssj/46008.html>、2016年4月28日アクセス)、ジェトロ(https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/tohoku/pdf/1506/overview_01_liaoning_1506.pdf及びhttps://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/tohoku/pdf/1506/overview_03_jilin_1506.pdf、2016年4月28日アクセス)、朱宇編「黒龍江省経済発展報告」、社会科学文献出版社、2016年、p.205のデータより筆者作成

表3 日本の黒龍江省への投資状況(万ドル)

年度	件数	実際投資額	順位 ¹²
2009	5	364	16
2010	9	1,741	10
2011	12	4,950	9
2012	6	1,739	12
2013	2	4,201	9
2014	1	6,252	9
2015	2	6,094	10

出所：2013年までのデータはジェトロホームページhttps://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/tohoku/pdf/1506/overview_04_heilongjiang_1506.pdf、(2014年4月28日アクセス)より。2014-2015年のデータは2016年4月12日に黒龍江省商務庁に対して実施したヒアリング調査より

実際の投資額は3年連続で5000万ドル以下に落ち込んだ。2014、2015年の実際の投資額はやや上がり、6000万ドルを超えたが、投資プロジェクトは一つ二つである。2015年、日本の黒龍江省への実際の投資額は6094万ドルで、前年より2.5%下がった(表3)。

2014年末までに、黒龍江省がプロジェクトを審査許可した日本資本は全部で814社、契約ベースの外資利用は5.34億ドル、実行ベースの利用額は5.7億ドルで、黒龍江省の十大投資源の国家と地域のなかで、日本の投資はさらに減少の傾向にある。現段階における発展からみると、黒龍江省が日本資本を誘致するビジネス環境はさらに整備が求められる。さて、「走出去(海外進出)」戦略のもと、黒龍江省

の企業も積極的に対日投資を拡大している。2013年までに、4企業が日本に事務所を設立し、おもにソフトウェア開発、健康食品の生産、人材ビジネスに従事している。黒龍江省の15の人材ビジネス企業は日本に2011年は1168人、2012年は1029人それぞれ派遣している。2013年、全省の11の人材ビジネス企業が外国に派遣した各種人材は982人である。2014年の外国派遣の人数は996人(ロシア除く)で、おもに日韓両国に集中している¹³。

4. 黒龍江省の対日経済貿易協力を推進する有利な条件

以上のように、黒龍江省の対日経済貿易協力の規模や全国のなかで占める割合は小さく、近年はさらに減少傾向が

¹² 主要な投資国と地域における順位を指す。

¹³ 黒龍江省商務庁ホームページ(<http://www.hljswt.gov.cn/>)、2016年4月12日アクセス。

でてきているが、同時に黒龍江省と日本の経済貿易協力には大きな向上の余地が残されているといえる。「一帯一路」戦略のもと、黒龍江省が対日経済貿易協力を進める有利な条件は増えている。

4.1 黒龍江省と日本の人と人との交流における確固とした基礎

周知のとおり、黒龍江省では第二次世界大戦後の日本の残留孤児を3000人近く育てた。日中国交正常化以降、その孤児たちを中心に交流が絶えない。黒龍江省と新潟県、北海道、山形県との自治体間の友好関係(表4)はまさにこうした日中友好の雰囲気により実現したものである。長年、黒龍江省と日本は友好都市という名目のもとに、教育・行政・農業の分野で広範囲な交流を進めてきた。このほか、黒龍江省政府は新潟県などの友好関係県と定期的な協議会の方式で、農業、食品加工などの重点的な分野での協力について、企業間で交流がなされている。2011年10月、新潟県は黒龍江省との連絡体制、情報交流を強化すると同時に、日本海を横断する航路を促進し、黒龍江省と中国東北地域とのビジネスを促進するために、ハルビンに連絡拠点を開設した。

4.2 国家の政策支援の拡大

上記のとおり、2013年8月以降、国務院は黒龍江省への対外開放政策への支援を拡大し、「黒龍江と内モンゴル東北部地域国境開発開放規画」と「シルクロード経済帯と21世紀海上シルクロードを共同で建設することを推進するビジョンと行動」を相次いで承認した。前者は地方政府が北東アジアの内陸部と対ロシアへの開放の橋頭堡という地理的な優位を十分に発揮して、外国経済・外国貿易・外国資本の連動を着実に推進し、地域発展をよびおこす開放の成長地点を育成していく方向を明示した。一方、後者は黒龍江省

が対外開放を拡大・推進し、開放型の経済レベルを全面的に向上させ、さらに積極的・主体的な開放戦略を実行する具体的な実践のための指導綱領である。こうしたなかで、黒龍江省が制定した「東部陸海シルクロード経済帯建設を推進する工作方案」では東部の陸海シルクロード経済帯建設の規画業務の目標を明確にしている。近い将来に実行される「東北地域通関一体化改革」と2014年9月に実行された黒龍江省綏芬河総合保税區税関が複製して普及させている中国(上海)自由貿易試験区の14項目の税関監視管理改革制度などすべて、黒龍江省が「中・モ・ロ経済回廊龍江陸海シルクロード経済帯」建設を実施するための強い制度的な保障となっている。

4.3 外部の発展環境好転への期待

北東アジア地域経済協力の潜在力は大きい、政治や歴史的な影響により、発展の道りは一貫して紆余曲折を経たものであった。世界的な金融危機に直面し、経済大国各国の協力の必要性への認識はますます強まっている。日本は「アジアへの再帰」を提起し、韓国も中国との経済貿易協力の強化を第一にしている。現在、中国・日本・韓国の自由貿易協定(FTA)の交渉がすでに7回を終えた。中韓自由貿易協定の正式調印は、この交渉が蓄積した経験であり、中日韓FTA交渉の歩みを必ずや促進するだろう。また、中国東北とロシアの極東地域の経済協力は二国間協定の形式で確定した。2009年9月の「中国東北地域とロシア極東地域およびシベリア地域の協力規画綱要(2009-2018)」と2009年末にロシアが承認した「2025年以前極東地域とザバイカル地域経済発展戦略」という枠組みのもと、中ロ両国は現在極東ロシア地域と中国・日本・韓国等の周辺国家との交通・投資・エネルギー・観光・農業の分野で多方面に協力を積極的に進めている。これら是对口協力を推進するなかで、日本との協力推進とロシア極東地域の

表4 黒龍江省と日本の友好都市の概況

番号	友好都市	批准日時	番号	友好都市	批准日時
1	黒龍江省-新潟県	1983.8.5	7	ジャムス市-山梨県韮崎市	1984.10.10
2	黒龍江省-北海道	1986.6.13	8	牡丹江市-滋賀県大津市	1984.12.3
3	黒龍江省-山形県	1993.8.10	9	伊春市-北海道岩見沢市	—
4	ハルビン市-新潟市	1979.12.20	10	双鴨山市-秋田県長井市	1992.5.21
5	ハルビン市-北海道旭川市	1995.12.28	11	綏化市-新潟県胎内市	—
6	チチハル市-栃木県宇都宮市	1984.4.30			

出所：笹志剛・殷勇「黒龍江演習開放戦略突破研究」、黄志勇・鄭中・譚春枝主編「一帯一路」与中国沿辺開放新視野」、広西人民出版社、2015年11月、pp.131-132より筆者作成

国・日本・韓国との全方位における開放は高度に結びついていることを表している。

4.4 インフラの段階的な整備

現在、黒龍江省で建設中のハルビン－牡丹江、ハルビン－チチハル、牡丹江－綏芬河の旅客輸送専用線および建設が計画されている国境鉄道は、黒龍江省の新しい鉄道快速ルートを構成するだろう。建三江、五大連池、綏芬河等の空港はまもなく建設が開始される予定で、これらのインフラの段階的な整備は、「龍江シルクロード帯」建設の強い支えとなるだろう。新しいルートの建設は国境地域の経済社会の総合的な負荷能力を高め、先進地域からの産業移転をさらに受入れることになり、絶えず「二つの市場、二つの資源(訳注：国内外の市場と資源のこと)」を利用する総合的な能力を向上させ、ロシアに対する橋頭堡と結節点としての位置を強固にし、国家の「一帯一路」戦略建設のために貢献をするだろう。綏芬河口岸の機能拡張工事が完成した後、口岸の貨物通過能力も現在の1200万トンから3000万トンまで引き上げられる予定で、これらは日本海に通じる物流ルート建設に有利となる。

4.5 地理的に有利な状況が突出

「龍江シルクロード帯」を建設していくなかで、黒龍江省はロシアに対する「橋頭堡」的な位置づけにますますなる。特に国境口岸都市の綏芬河は北東アジア地域の物流の結節点および産業が集中するセンターという地理的・交通条件により、国内外の二つの資源および市場を開発する戦略的な支点、北東アジア経済協力の戦略的支点として位置づけられている。大きなルートの利便化を推進するために、綏芬河市はロシア・日本・韓国の専門家や主管部門と共同で何度も協議し、港の経費や定期便、輸送規範や貨物の追跡システム等の面でのボトルネックを協力して解決してきた。現在、綏芬河口岸を経由し、ナホトカ(ポストーチヌイ港)から日本の大阪や名古屋への鉄道・海運の複合一貫輸送が順調に実現している。これは東北地域では遼寧の大連港からだけが日本への海運が可能だった現状を変え、海への新しい出口をつくったことになる。

当然、有利な条件が増えると同時に、黒龍江省の経済発展も多くの不利な要素、困難な問題に直面している。例えば、政治的な影響、対日協力意識の希薄さ、制約の多い物流条件、投資環境が弱い等、改善が待たれる。

5. 黒龍江省の対日経済貿易協力で将来性のある分野

5.1 綏芬河総合保税區等プロジェクト建設中の資金協力

綏芬河市は「龍江シルクロード帯」建設の橋頭堡、結節ステーションとして極めて重要な地理的な位置にある。綏芬河総合保税區は企業誘致と宣伝を積極的に行ない、日本企業の注目を集めている。ただ現在、綏芬河総合保税區と契約して区内に所存物流企業の規模は小さく、現代的な物流技術による支えも乏しく、多国籍物流企業に比べて大きな差がある。国際貿易からみると、綏芬河の地理的位置を利用することは、中ロ日韓およびその他の経済要素の緊密な連携を実現し、輸出入を増大させ、さらには、保税區特有の優待政策を利用して、黒龍江省ひいては東北地域の日本・韓国・欧米地域の高価で高関税の商品輸入のためのプラットフォームを提供し、国際貿易ルートを広げることができる。

5.2 農業と食品加工分野における協力

黒龍江省は農業資源大省で、国家の重要な食料商品基地である。農業分野は日本が黒龍江省に投資するのに実行可能かつ潜在力のあるプロジェクトである。日本の発展した現代農業、特に世界でその名が知られている小型農業機械、土地改良、品種改良等の技術は世界の最前線にある。例えば、日本が北海道の農業建設を開発する過程で蓄積した高地寒冷、寒暖差農作物の技術は特に黒龍江省の気候条件に適している。日中の農業分野での協力の強化は将来性が広がっており、黒龍江省の資源および省の状況や需要に合致している。黒龍江省は世界三大黒土地帯の一つに立地しており、グリーン農業の分野では全国的にトップクラスにあり、農産品は国内での競争力がある。黒龍江省で日本に輸出するグリーン農業基地を建設することは、日本に輸出する物資の供給源を拡大し、「龍江シルクロード帯」建設を促進する。これは中国からの農産品輸入規制を厳しくしている日本にとって現実味を帯びている。

5.3 木製品およびその副産品の付加価値加工分野の協力

日本企業は黒龍江省からの木材の資源を輸入することに注目しており、木材付加価値加工分野で協力に参与する展望とニーズがある。例えば、木くずや木炭などの協力である。ここ数年、黒龍江省は日本企業のニーズに向けて、日本とこの分野での協力を推進している。現在日本の木材領域での投資はおもに技術・労働力・物流で産業集中が進む広東や上海などの地に集中しているが、黒龍江省でも最近一定の発展をみせており、加工技術面での産業集中の地理的な優位性がややあらわれている。鉄道・海運の連絡輸送

という条件が突出したのに加え、日本との産業協力の条件は十分整っている。

5.4 環境協力

「一帯一路」戦略のもと、いかに国境地域の開放と生態環境の保護の折り合いをつけていくかという問題が存在している。黒龍江省の「第13次五カ年規画綱要」の立案のなかで、中央が提起した「革新・協調・グリーン・開放・共有」の「五大発展理念」を指導的な方針として、グリーン発展は中心的なテーマとなった¹⁴。2014年、黒龍江省と北海道経済部は「北海道・中国環境ビジネス商談会」を開催し、関係企業が土壌改良、硫黄の廃棄、食用油の廃棄等の問題について商談会でつきあわせを行なった。また、最近、省政府は「緑水青山就是金山銀山(豊かな緑と青い水こそが宝の山である)」というグリーン発展への道を歩くことを提起した。黒龍江省北東アジア研究会第2回会員代表大会および学術シンポジウムで、グリーン発展の理念を基調とする環境分科会が特に注目をあびた。生態文明建設が黒龍江省の国境地域開発開放の各方面や全過程をつらぬくテーマとなるだろう。将来的に、砂漠化の防止、自然保護区の建設、国境地域の河川の源流地域、湿地保護、環境汚染の規制、国境線を接している河川における生態の環境状態への評価、生態機能の保護の面で、日本を含む周辺諸国との環境事情情報の通報や危機対応における交流協力を展開することが大方の趨勢となっている。

5.5 高齢者ビジネス協力

中国の高齢化が加速するにつれ、高齢者ビジネスの産業発展が注目を浴びている。日本はいち早く高齢化社会の国家の仲間入りをし、多くの経験を積んでいる。特に、一部の企業は鋭く商機を見出し、中国の高齢者ビジネス産業の発展状況を視察しにきている。一方で、中国の企業にとって、日本の高齢者ビジネス産業協力は、高齢者福祉組織だけでなく、設備、器具、人材育成、病院や食品等各方面での協力を含み、協力の将来性が非常に高い。上海、北京、瀋陽等の高齢者ビジネス産業協力は成果がでており、国家が国境地域の開放を進めていく状況のもと、黒龍江省では積極的に中心都市および需要のある口岸都市で日本の高齢者ビジネス産業協力を模索し進めていくべきである。

5.6 国境を越えた観光協力

観光は異なる国家や人々の間の相互理解を深め、政治・経済・文化の往来に直接的な作用を及ぼす。観光それ自体一つの産業であり、新興かつグリーン産業でもある。黒龍江省は独特の生態的な優位があると同時に、国境地域の要塞をもつため、日本人には極めて魅力のある観光資源となっている。したがって、観光分野における日本との協力は有利な条件がある程度ある。現在、黒龍江に観光にくる日本人は数が少ないが、安定的な客足となっており、これは日本との観光協力を拡大するための基礎となる。

以上、本稿では黒龍江の経済と対外貿易の現状について検討し、黒龍江省と日本経済交流の最近の動向をみてきた。同時に、「一帯一路」戦略のもとでの有利な条件や協力の将来性のある分野について検討を行なってきた。黒龍江省が日本との経済貿易協力を推進する可能性は以下のとおりまとめることができる。

国家が推進する「一帯一路」戦略のもと、国境地域の省である黒龍江省の地理的条件は突出している。こうした有利な条件を利用して、インフラを整備し、黒龍江からロシアの港を経由して日本海に通じる鉄道・海運の連絡輸送のルートをつなげて建設することが、龍江シルクロード帯構築の鍵となる。綏芬河という重要な結節点を通じて、中口が主導し、韓国と日本が参加する多角的な越境輸送方式を構築することがますます注目されている。日本は北東アジア地域の大国であり、地域の規模のある貿易の主体であり、この地域の協力に参加することは北東アジア地域発展のニーズでもあり、その発展の必然的な流れである。

日本の研究者は「龍江シルクロード帯」は「一帯一路」の重要な構成部分とみなし、北東アジアの視角をしっかりと把握している。中国と陸続きのロシア、モンゴルだけでなく、日本と韓国の地域協力における位置づけについて考慮している¹⁵。日本が新しい情勢下でのこの地区の経済環境や経済協力に一連の変化がおけると予想しているからには、この地域のインフラ建設や通関の環境の改善状況についても注意深くみていくべきであろう。

労働力コストや原材料価格の高騰や、冬季の寒冷状況により、黒龍江省が日本資本を誘致するには大きな困難に直面しているが、黒龍江省は資源やエネルギー協力面で大きな潜在力があり、新しい対外開放のなかで、先進の省の産業移転を受入るため、当面の急務としてはビジネス環境を改善する必要がある。まず、黒龍江省は中口博覧会や各種

¹⁴ 黒龍江日報「黒龍江省国民経済和社会発展第13次五カ年規画綱要」、2016年2月1日より。

¹⁵ 新井洋史「『一帯一路』是東北亞区域合作的『逆風』嗎」、『黒龍江省東北亞研究会第二屆會員代表大会文集』、黒龍江省社会科学院北東アジア研究所、2016年3月、p.9。

フォーラムを利用して、日本と黒龍江省の協力における貿易の利便化レベルを向上すべきだ。次に、双方向の投資レベルを向上させる。第三に黒龍江省とロシアとの協力の情報資源や人材資源を日本との協力展開に利用すべきだ。第四に、黒龍江省の日本との民間交流を促進することである。「国の交わりは人々が親しいことにあり、人々の親しさは心の通じ合いにあり」ということから、筆者が黒龍江の日本資本の企業の調査から得た情報によれば、黒龍江省に投資にくる中小企業の多くは黒龍江省となんらかの関係のある投資者であり、日本との経済貿易協力を拡大するにはこの地縁的、親しい関係の有利な条件を無視すべきではない。

つまり、黒龍江省が日本との経済貿易協力を促進するためには、相互のニーズと協力の制約の問題を分析し、日本との経済交流のなかに存在するあらゆる可能性を視野に入れて、潜在力を絶えず探っていく必要がある。これは黒龍江省と日本の双方が今後協力を進める上で共通して直面する課題でもある。

[中国語原稿をERINAにて翻訳]

参考文献

日本語文献

江原規由「中国の対外開放新戦略としての21世紀シルクロードFTA建設」、『国際貿易と投資』 No.96、Summer 2014、pp.142-144

杜穎「中国黒龍江省における外資企業進出の現状と課題」、『ERINA REPORT』、No.108、2012年11月、pp.64-69

中国語文献

陳永昌「積極開發東部陸海絲綢之路經濟帶」、『奮闘』、2014年、No.8、pp.27-28

笄志剛「瞄准新一轮沿边開放龍江起舞弄潮正逢時」、『黒龍江經濟報』、2015年2月5日

杜穎「黒龍江省与日韓經貿合作分析与予測」、『黒龍江經濟發展報告』、社科文献出版社、2015年、pp.245-259

李新「中蒙俄經濟走廊是『一帯一路』戰略構想的重要組成部分」、『西伯利亚研究』、2015年6月、pp.5-9

劉国斌「『一帯一路』基点之東北亜橋頭堡群構建的戰略研究」、『東北亜論壇』、2015年2月、pp.93-102

王明国「『一帯一路』倡議的國際制度基礎」、『東北亜論壇』、2015年6月、pp.84

張效廉「貫徹『一帯一路』戰略 推進『龍江絲路帶』建設」、『學習与探索』、2015年11月、pp.1-3